

日本製鉄のポリシーポジションについて

<日本製鉄の使命・企業理念・今後の事業環境変化等を踏まえたカーボンニュートラルに対するスタンス>

- 日本製鉄グループは、常に世界最高の技術とものづくりの力を追求し、優れた製品・サービスの提供を通じて、社会の発展に貢献します。
- 「鉄」は、あらゆる産業、インフラ構築に必要な基礎素材であり、今後の世界人口の増加、経済成長に伴って、これからも社会から求められる存在です。人々の生活や経済発展を支える社会の基盤を担う素材である鉄とその利用・加工技術まで含めたトータルソリューションの提供を通じて、社会の持続的発展に貢献することが日本製鉄の使命です。
- 社会と産業のあり方が大きく変化し、製造プロセスにおける環境・社会面への配慮等、今後、ますます鉄に求められる性能、特性が高度化していく中、とりわけ気候変動への対応は世界的に極めて重要な課題です。当社は、この新しい競争軸の一つである脱炭素社会に向けた取り組みにおいて、引き続き世界の鉄鋼業をリードするべく、政府の各種施策とも連携を取りながら、新たな CO2 削減技術の開発・実装に果敢に挑戦していきます。加えて、当社の技術力・商品力を活かし、高機能製品・ソリューション技術の提供等を通じて社会全体のカーボンニュートラルの実現に貢献していきます。
- 社会発展に不可欠な鉄鋼製品を提供していくという当社の使命と地球環境問題の解決という課題を両立させ、当社のビジネスが持続的に発展・成長していくことを目指して、2050 年カーボンニュートラルの実現に取り組んでいきます。

<カーボンニュートラルへの取組がビジネスの持続可能性と企業価値の向上につながる社会環境の追求>

1. 社会発展に必要な鉄鋼製品の需要を満たすには供給量に制約のあるスクラップを原料としたプロセスのみでは足りず、還元工程を伴う製鉄プロセスの維持・発展が不可欠であることへの社会的な理解を求めていきます。
2. GX スチールの安定的な製造と社会受容性のあるコストを確立していくために、脱炭素エネルギー・還元材の安定供給確保と国際的に遜色のないコストの実現が決定的に重要。そのために必要な事業環境・インフラ整備を社会に求めていきます。
3. 日本の鉄鋼製品はコモディティ商品ではなく、顧客毎の鉄鋼製品への多様な品質要求(=カスタマイズされた高付加価値実現)と製造プロセスの最適化調整が行われた巨大な総合製造システムであることを前提に、現実的な脱炭素鉄鋼製造プロセス・トランジションへの理解を社会に求めていきます。
4. GX スチールの調達により、需要家にとっても、製造した最終製品が評価されるような環境評価ルールの確立を社会に求めていきます。当社自らもそのルール形成で主導的役割を果たします。
5. 脱炭素鉄鋼製造プロセスへの転換は、多額の投資と従来プロセスよりも高い操業コストを要し、GX スチールは従来製品よりも高額になることから、環境プレミアムの負担に関して、需要家及び社会全体に理解を求めていきます。当社の全てのステークホルダーが脱炭素鉄鋼製造プロセスへの転換実現に対してコミットする GX サプライチェーン革新への理解を求め、GX 製品市場の確立につなげていきます。

<日本製鉄のアドボカシースタンス>

当社はパリ協定に沿った 2050 年カーボンニュートラル社会実現という政府方針に賛同し、「日本製鉄カーボンニュートラルビジョン 2050」を掲げ、経営の最重要課題として取り組んでいます。しかし、鉄鋼業におけるカーボンニュートラル実現は、鉄鋼メーカーのチャレンジだけで成し遂げられるものではありません。財政面を含む強力かつ継続的な支援、安価・安定的な脱炭素エネルギーの供給、GXスチール市場を創出するための支援・制度・規制の導入等の政策の具体的推進と、幅広いステークホルダーを含む社会との連携によって成り立つ事業環境が必要な課題です。

こうした政策を実現するため、当社はあらゆる機会を活用し、パリ協定を踏まえたわが国の気候変動対策やエネルギー政策に関する様々な提言を行うとともに、経済団体・業界団体を通じた活動にも主体的に関与・貢献していきます。

当社は前述の「日本製鉄の使命・企業理念・今後の事業環境変化等を踏まえたカーボンニュートラルに対するスタンス」「カーボンニュートラルへの取組がビジネスの持続可能性と企業価値の向上につながる社会環境の追求」を踏まえ、以下のアドボカシースタンスに基づき、カーボンニュートラルへの取り組みを積極的に推進します。

1. 政府のGX政策に対するスタンス

カーボンニュートラル実現に向けては、これまでの経済合理性だけに依拠した市場メカニズム下においては自然体では外部経済性の問題を解決できないこと、サプライチェーン毎に全てのステークホルダーの責任と負担を調整して進めることが必須であること、国際的な競争力維持との整合性も確保する必要があることなどから、政府の強力なリーダーシップのもと、国家戦略に基づく思い切った政策・制度の導入が何より重要です。こうした政策を実現するため、気候変動対策と産業の国際競争力維持・強化が一体となった日本型政策パッケージの必要性、研究開発から設備実装までの脱炭素転換に向けた全ステージにわたる強力かつ継続的な支援、水素・電力や原料オペレーションコスト増に対する支援等、パリ協定を踏まえたわが国の気候変動対策やエネルギー政策に関する様々な提言を行うとともに、業界団体を通じた活動を主導的に推進していきます。また、こうした政策・制度環境の実現に向けては、社会全体の理解の増進が不可避であり、そのために、カーボンニュートラルに関心のある産業界以外の主体に対しても理解と協力を求めています。

2. エネルギー政策に対するスタンス

鉄鋼業のカーボンニュートラルを実現するためには、脱炭素電源・脱炭素燃料の供給拡大、安定的な供給、国際的に遜色のない需要家の競争力を支える価格の実現、CCS の実行環境の整備が必須条件となります。当社はこれらを実現する政策・制度の構築と実効性ある運用、必要となるインフラ整備に向けて、今後も積極的に政府・関係機関に働きかけを続けていきます。

脱炭素電源については、S+3Eの観点に鑑み、再生可能エネルギーに加えて、原子力の最大活用による安価・安定的な供給拡大が必須となり、そのための事業環境・制度整備を引き続き、政府に働きかけていきます。

また、水素・アンモニアの安価・安定的な供給拡大に向け、値差支援の実効性ある運用を求めていくとともに、国内における水素供給拠点・インフラ整備について具体的な拠点ごとの推進体制整備と支援に関して働きかけを展開していきます。

3. カーボンプライシングに対するスタンス

脱炭素のための技術開発やトランジションも含めた設備投資について政府が大規模かつ長期・複数年度にわたる支援をコミットしたことや、企業が脱炭素に向かうための技術開発や設備投資に取り組む時間を確保した上で、段階的にカーボンプライシング施策を導入する仕組みとしたことは経済成長と脱炭素を同時に実現するという視点から重要であると考えています。GX ビジョン 2040 でも掲げられたこの成長志向型カーボンプライシング構想は、カーボンニュートラルにいち早く移行するための挑戦を行い、国際ビジネスで勝つための取り組みを評価、後押しするものであり、当社としても賛同しています。ここで掲げる排出量取引制度を段階的に発展させることになりますが、現時点で脱炭素のための技術の選択肢がない多排出産業において、2050 年カーボンニュートラルに向かうために最も合理的な対策は、選択肢を確保するための革新的技術開発の推進であり、将来的には国際競争力を維持しながら革新的技術の実装を進めることであることから、日本政府に対しても実効性や実現可能性のある制度が導入されるよう要望していきます。

一方で、カーボンプライシングだけではGX製品市場は創出されず、GX 投資の予見性確保にはつながらないため、成長志向型カーボンプライシング構想を進めるとともに、こうした個別の GX 製品に着目した市場創出政策についても要望していきます。

4. GX製品市場創出に対するスタンス

温室効果ガス排出量の多い素材産業がカーボンニュートラルに向けて大胆な脱炭素投資やリサイクル材の利用を継続的に実施していくためには、上流企業たる素材産業の排出削減の成果をバリューチェーン全体の中で付加価値(環境価値)を有するものとして見える化し、下流企業や消費者が積極的に評価し、適正な環境プレミアムを伴う価格形成の下で大量に購買されていくGX製品市場の創出・拡大が必須になります。GX に果敢に挑戦する企業の取組が、製品ライフサイクル全体での排出削減を通じて世界全体でのカーボンニュートラルの実現に寄与していくためにも、社会全体でこうした価値を有する製品・サービスを選好する市場の創出の観点から、「削減実績量」も正しく評価されるよう、官民協働で取り組んでいきます。GX製品市場の創出には、供給者に加えて、需要者のコミットメントと負担が必須となります。環境価値の見える化に関するルール形成に加えて、GX 製品の民間企業の調達促進、政府による購買支援等のインセンティブ設計、公的機関によるインフラ整備等におけるグリーン調達、段階的な規制導入等について政府に働きかけていくとともに、こうした GX 製品市場に対する理解増進、GX型行動様式への変容が重要であることを社会全体にご理解いただき、協力を求めています。